



ご意見、
ご相談は
お気軽に

増永
わき

別府 2-22-22
Tel.090-9254-7643

ひろ
豊

千里丘東 5-11-6-302
Tel.090-3976-5963

安藤
かおる

鳥飼野々 3-24-3
Tel.090-1919-3951

野口
ひろし

昭和園 8-11-108
Tel.090-7095-4929

この市議会報告は政務活動費を活用しています。

2025年第1回定例会

3月26日に閉会した第1回定例会は、嶋野新市長にとって初めての本格予算で、39議案が可決されました。日本共産党は増永わき議員の代表質問をはじめ、委員会審議を通じ、今日の物価高騰から市民のくらしを守ること、住民参加と情報公開を基本に市民の様々な願いに応えよと主張。39議案中5議案に反対しました。

主な議案に対する会派別採決態度

	日本共産党	民主市民連合	自民党・市民の会	公明党	大阪維新の会
令和7年度一般会計予算	×	○	○	○	×
令和7年度国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計など3予算	×	○	○	○	○
「こども誰でも通園制度」を実施するための条例	×	○	○	○	○



財政危機!? 「財政健全化プラン」

物価高騰から

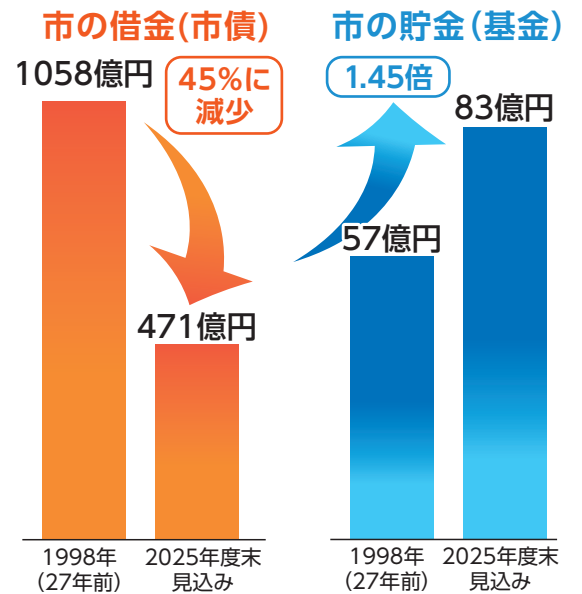
市民のくらしを守る財政運営を行え!!

摂津市は、にわかに財政危機だと言って、中学校給食センター建設を延期し、「財政健全化プラン」をつくることにしました。今から27年前、最初の財政健全化計画を発表し、当時上下水道料金や国保料などの連続値上げで、8年間で総額約85億円もの市民負担を押し付けましたが、二度と繰り返してはなりません。日本共産党は、現在、市の借金は45%に減少、市の貯金である基金や一般財源は市民のくらしに必要な事業に活用し、物価高騰から市民のくらしを守ることを最優先に財政運営を行うべきだと主張。



嶋野市長、若狭教育長に対して、2025年度予算編成と当面の施策に関する要望書を提出

20年前に比べ、市の借金は
半分以下、市の基金は1.5倍



まさかの

学校給食費値上げ!!

無償化は公約じゃなかったのか?

日本共産党が求めてきた「学校給食の無償化」が、2026年度から国の制度として小学校給食で始まろうとしています(中学校でもできる限り速やかに)。

そんな中、市長は昨年の市長選挙の宣伝資料で「学校給食の無償化」を明記していたにもかかわらず、今年度まさかの値上げを強行しました(小学生250円/月、中学生20円/食)。今、隣接市すべてが、何らかの形で給食費の無償化実施に踏み出しています(右図)。値上げ撤回と速やかな無償化実施を強く求めました。

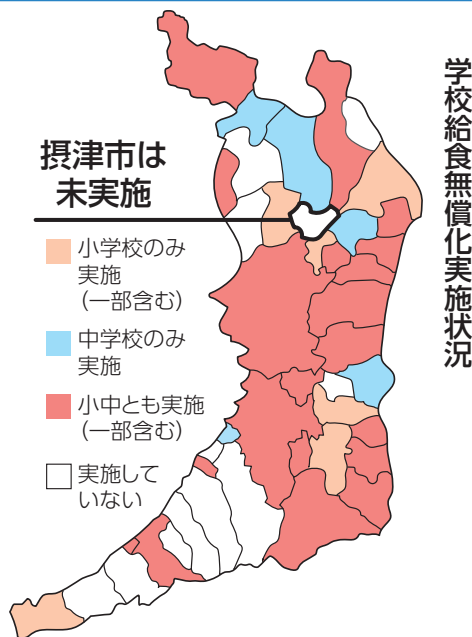
中学校給食センターの建設を3年延期

2027年1月 全員給食スタート時の代替措置
「安全・安心」「温かくておいしい」の保障を

給食センター建設の3年延期により、2027年1月から予定している中学校全員給食に間に合わなくなり、運営方式について再検討が必要となりました。大阪市などで失敗した「ランチボックス」など安易な代替措置とならないよう求めています。

給食センター方式を見直し 自校・親子調理方式の再検討を

給食センターによる全員給食は全中学校で速やかにスタートできると説明されてきましたが、今回の建設延期でその優位性は失われました。この際、小学校給食と同じように自校内もしくは近隣の学校で調理する「自校調理・親子方式」の検討を行うべきです。



安全担保のない大阪・関西万博

「こども無料招待事業」への参加中止を求める緊急申入れ

日本共産党議員団は、万博会場が日陰、雨よけができない休憩所が少ないこと、不十分なアクセスや避難計画に加えメタンガス噴出の危険性を指摘し万博遠足の中止を求めてきました。開幕直前のテストランでは、日本共産党守口市議の計測で爆発濃度のメタンガスが検知されました。昨年のガス爆発事故後の対策が極めて不十分であり、改めて万博協会の危機意識の欠如、安全軽視の姿勢が浮き彫りになりました。

教育長は「こどもの安全が担保されない計画には延期・中止、見直しを指導する」と教育委員会の姿勢を示しており、日本共産党議員団は、あらためて万博遠足を計画している*市内5つの小学校の計画について、安全確保の観点からチェックし、計画見直し・中止を指導するよう緊急申入れを行いました。

*当初6小学校が予定をしていたが、テストランの下見の結果1校は参加取りやめ。他の1校は高学年のみの参加に計画変更(4月末時点)



メタンが検知されたマンホールのふたを開ける消防隊員ら(4月6日、大阪市・夢洲の万博会場内(しんぶん赤旗提供))

2025年度当初予算等に対して
問題点を指摘し改善を求める

日本共産党

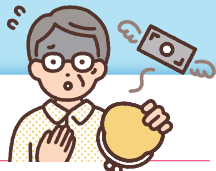


さまざまな

市民の
願いに
応え、
住み
よい
摂津市に！

高すぎる国民健康保険料

大幅値下げを



大阪府が主導して昨年度から国民健康保険料は府内統一となりましたが、全国一高額で加入者から悲鳴が上がっています。保険料を連続値上げする一方、府や市町村に黒字や基金を積み上げ矛盾が指摘されていました。府は23年度の黒字132億円のうち半額の66億円を基金に積み上げましたが、全額保険料引き下げに回すべきです。摂津市の基金3億円も活用して払える保険料にしましょう。

紙おむつ・補聴器補助など

高齢者に優しい環境を



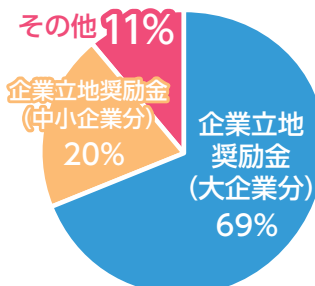
予算削減によって、多くの人が紙おむつ券の支給対象から外され困っています。大阪府下で広がる高齢者補聴器補助制度を摂津市は導入しようとしません。施策を充実させ健康寿命の延伸、高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちにしましょう。

大企業優遇でなく

中小企業支援を

摂津市の実質商工振興費の大半は企業立地奨励金ですが、その多くは大企業分で実質商工振興費のなんと69%を占めます。中小企業分も設備投資ができる12社が対象、奨励金以外の「その他」の予算はわずか11%で、あまりに貧弱です。市内の約4000事業所のほとんどは、物価高騰に苦しむ中小企業です。家賃や光熱費の固定経費補助や人件費補助など、物価高騰に打ち勝つための支援こそ充実させるべきです。

2025年度摂津市
実質商工振興費の額
(3億5000万円)



※商工振興費5億5千万円のうち銀行への預託金2億円を除き実質商工振興費とする
※企業立地奨励金とは、新たな設備投資をした企業にその分の固定資産税の半額に当たる奨励金を5年間交付する制度

公共交通の充実

真の市民参加の徹底で

今年度より、セッピー号と市内循環バスの運行形態の見直しを検討し2年後の実証運行をめざします。増便、新コース設定、バス停にベンチや屋根の設置、タクシーやバスの運賃助成など切実な市民の声を聴取し反映するように求めました。

待機児童数府内ワースト、保育士不足が深刻なのに

「こども誰でも通園制度」ってどうなの??

孤独育児を無くすことや親の就労に関係なく、保育を受けられる環境をつくることは大切なことです。しかし、優先すべきは、待機児童問題、保育所の整備・保育士の確保ではないでしょうか。

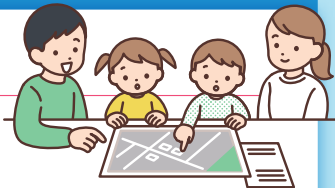
保育士不足のなか、この制度の開始はこどもを預かる保育所の負担が大きいと懸念されています。また、この制度は、園と当

事者の直接契約のため、仮にトラブルがあっても市の関与は限定的で、こどもの安心・安全に対する公的責任が軽視されているとも言えます。まずは、現在ある一時保育を拡充し必要とする子どもが手厚い保育を受けられるようにすること、そして早急に待機児童解消を実現することを強く求めました。



災害から市民のいのちと尊厳をまもる

防災計画策定を



災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興等各段階の防災対応をまとめる地域防災計画の策定、地域住民とともに作成する地域防災マップや避難所運営マニュアル作りを全市にひろげる取組が急がれます。

また、避難所整備は清潔で安全なトイレの整備、プライバシーの確保など被災者の尊厳を守る*スフィア基準にもとづいて実施されるよう求めました。

*スフィア基準とは 災害や紛争の被災者が尊厳ある生活を営むための人道支援活動における最低基準のこと。

予防原則に立った PFOA 汚染対策を

ダイキン工業に企業の社会的責任を

ダイキン工業が「恒久的流出防止対策」と説明してきた「遮水壁」工事の效果に重大な疑義が生じています。工場敷地外の汚染対策が全く行われないことにも不満の声が上がっています。ダイキン工業に住民説明会を開催させ、企業の社会的責任を果たさせるべきです。

太中浄水場、ガランド水路の調査対策を

太中浄水場の6つの井戸のうち1つの井戸のPFOA濃度が上昇し、汲み上げを停止しています。ガランド水路には長年ダイキン工業が下水として排出したPFOAが中央水みらいセンター(安威川流域下水道中央処理場)経由で流されていたことが明らかになりました。市は早急に調査対策を行うべきです。



安全神話でなく予防原則の立場に立った対応を

環境省のエコチル調査で妊婦のPFOA等の血中濃度が高いとこどもの染色体異常が増加する傾向という結果が出ました。アメリカは予防原則の立場から規制値を4ng/lと厳しくしました。摂津市の水道水は約10ng/l。国の暫定目標値50ng/lこそ下回っているものの、アメリカ基準ではアウトです。安全宣言でなく予防原則の立場に立った対応を求めます。

人権、平和

戦後80年、非核・平和の取組を

国内の平和首長会議加盟自治体(現在1,740)とも歩調を合わせ、戦後80年にふさわしく、摂津市でも日常的に非核・平和を感じられる取組を大きく展開すべきだと強調しました。

ジェンダー平等

審議会等の委員選出に女性枠を確保するなど行政分野における女性比率を高める取組強化、大阪で唯一の性暴力救援センター・大阪SACHICOをワンストップで支援が受けられる病院拠点型に、また、*公共施設女性トイレへの生理用品設置の拡大などを求めました。(*現在、市内小中学校などへ配布、市役所1階・6階およびコミュニティプラザの女性トイレに生理用品無料提供機器を設置している)

LGBTQ+ 生きづらさの解消へ

パートナーシップ条例の制定や相談窓口の設置、理解促進のための広報活動、レインボーフラッグの掲揚などLGBTQ+を理解し支援するALLY(アライ)の取組拡充を求めました。